

# 常陸太田市(ひたちおおたし)

	市章	〒 313-8611	地域指定	一部事務組合加入事業	法人番号	5000020082121
	〈住所〉常陸太田市金井町3690番地 〈TEL〉0294-72-3111 〈FAX〉0294-72-3002 〈HP〉http://www.city.hitachiota.ibaraki.jp 〈e-mail〉info@city.hitachiota.ibaraki.jp	〈TEL〉0294-72-3111 〈FAX〉0294-72-3002 〈HP〉http://www.city.hitachiota.ibaraki.jp 〈e-mail〉info@city.hitachiota.ibaraki.jp	都市開発(一部区域) 過疎(一部区域) 辺地(一部区域) 山振(一部区域) 特定農山村(一部区域)	退職手当 消防賞 じゆつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等	公営企業 ※令和4年3月31日現在 法適用(上水 簡水 工水 公共下水 特定環境下水 農業集落排水 特定地域生活排水)	
類型	Ⅱ-1	地方公共団体コード	082121	面積	371.99 km <sup>2</sup>	

## <行政組織>

### ①長等(令和4年5月1日現在)

長	みやた たつお 宮田 達夫 (67歳)	任期	令和7年5月21日
		就任回数	1 期目
副市長	田中 慈和		

### ②議会(令和4年5月1日現在) 条約定数の( )は、次回の一般選挙から適用になる定数

議長	川又 照雄	副議長	藤田 謙二
任期	令和4年8月5日	条約定数	18(17) 人
現議員数	18 人		
党派別	自民5人、公明1人、共産1人、無所属11人		

### ③職員数(令和3年4月1日現在) (人)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係		公営事業会計関係	
	567	512	346	55	
一般行政職の平均給料月額	3,202 百円	ラスパイレ ス指数	97.1	地域手当補正後ラス指数	97.1
全職員数の推移	平成30年4月1日	平成31年4月1日	令和2年4月1日		
	596	586	576		

### ④機構図(令和4年4月1日現在)

<市長>-<副市長>- 政策推進室-政策推進課、秘書課、広報広聴課 総務部-総務課、財政課、契約管財課、税務課、収納課、 防災対策課 企画部-企画課、少子化・人口減少対策課 市民生活部-市民課、市民協働推進課、環境政策課、清掃センター 保健福祉部-保険年金課、健康づくり推進課  福祉事務所-社会福祉課、高齢福祉課、子ども福祉課 農政部-農政課、販売流通対策課 商工観光部-商工振興・企業誘致課、観光振興課 建設部-建設課、都市計画課、建築住宅課 金砂郷支所-金砂郷地域振興課 水府支所-水府地域振興課 里美支所-里美地域振興課  <会計管理者>-出納室  <水道事業管理者>- 上下水道部-上下水道総務課、上水道課、下水道課  <消防長>-総務課、消防課、南消防署、北消防署-金砂出張所、 里美出張所  <教育長> 教育委員会-教育総務課、指導室、生涯学習課、文化課、 スポーツ振興課、生涯学習センター、図書館、 学校給食センター、小学校、中学校、幼稚園  <議会> 議会事務局  <行政委員会> 農業委員会事務局、監査委員事務局、選挙管理委員会事務局 公平委員会事務局、固定資産評価審査委員会事務局
---

## <概要>

### ①沿革

昭和29年7月15日	編入
機初村 西小沢村 幸久村	
佐竹村 誉田村 佐都村	
昭和29年7月15日	市制施行(名称変更)常陸太田市
昭和30年3月1日	編入 世矢村、河内村の一部
平成16年12月1日	編入 金砂郷町、水府村、里美村

### ②地勢・風土等

県の北部に位置し、東は高萩市・日立市に接し、西は大子町・常陸大宮市、南は那珂市、北は福島県矢祭町・埴町にそれぞれ接している。南部は久慈川の支流である里川、山田川、浅川が流れ、この河川沿いに開けた平野が水田地帯となっている。北部は標高750mを越える阿武隈山系の一部となり、たおやかで豊かな稜線を望める。気候は四季を通じて穏やかで、冬季に積雪を見ることもある。

### ③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和4年4月1日)
	平成22年	平成27年	令和2年	
人口	男	27,292	25,382	23,705
	女	28,958	26,912	24,897
	合計	56,250	52,294	48,602
世帯数	19,801	19,436	19,243	19,087

### ④有権者数(令和4年3月1日現在) ⑤高齢人口割合(R4.1.1住基人口)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	21,428	22,309	43,737	

## <産業・経済>

### ①生産・所得(令和元年度)

市町村内総生産	1,244 億円	住民所得	1,327 億円
		人口1人当り住民所得	2,723 千円

### ②産業構造 (百万円・人)

区分	総生産額(令和元年度)	就業人口(平成27年国調)
第1次	3,393 2.7 %	2,083 8.6 %
第2次	24,650 19.8 %	6,838 28.3 %
第3次	95,709 77.0 %	15,212 63.0 %
総額・総数	124,353 -	24,914 -

### ③農業・工業・商業 (人・百万円)

農業	農家数	主業農家数	農業就業人口
(令和2年2月1日)	3,742	172	4,254
製造業	事業所数	従業者数	製造品出荷額等(H31.1.1~R1.12.31)
(令和2年6月1日)	98	2,053	39,343
卸・小売業	事業所数	従業者数	年間販売額(H27.1.1~12.31)
(平成28年6月1日)	380	2,401	48,119

### ④特産物

米、常陸秋そば、ぶどう、梨、柿、納豆、凍みこんにゃく、ちまき、里美ジェラート、米醃アイス、日本酒、醤油、雪村うちわ、チーズ、箒、いちご、ワイン

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	増減率
歳入	26,625,580	33,102,899	24.3
歳出	24,858,493	31,595,265	27.1
形式収支	1,767,087	1,507,634	-
実質収支	1,114,725	1,307,468	-
単年度収支	488,364	192,743	-
実質単年度収支	△ 362,406	752,038	-

②主な歳入・歳出(令和2年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
<b>歳入</b>	33,103	-	6,477	24.3
地方税	5,430	16.4	19	0.4
地方交付税	9,615	29.0	△ 102	△ 1.0
国庫支出金	9,110	27.5	5,869	181.1
地方債	2,110	6.4	31	1.5
うち臨財債	570	1.7	28	5.2
その他	6,838	20.7	660	10.7
うち繰入金	509	1.5	△ 751	△ 59.6
<b>歳出</b>	31,595	-	6,737	27.1
義務的経費	10,913	34.6	298	2.8
人件費	4,920	15.6	△ 13	△ 0.3
扶助費	3,731	11.8	260	7.5
公債費	2,262	7.2	51	2.3
投資的経費	5,128	16.2	712	16.1
普通建設事業費	4,573	14.5	484	11.8
うち補助	2,426	7.7	25	1.0
うち単独	2,031	6.4	443	27.9
その他の経費	15,554	49.2	5,727	58.3
うち繰出金	2,255	7.1	△ 21	△ 0.9

③主要指標(令和2年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (12.77)
連結実質赤字比率	- % (17.77)
実質公債費比率	2.0 % (25.0) [6.5]
将来負担比率	- % (350.0) [39.4]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和3年度)	0.406	[0.689]
経常収支比率	92.9 %	[90.8]
標準財政規模(令和3年度)	15,603 百万円	[16,396]
地方債現在高(A)	18,341 百万円	[26,220]
債務負担行為支出予定額(B)	4,291 百万円	[5,525]
積立金現在高(C)	17,233 百万円	[6,430]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	5,399 百万円	[25,315]

※1 ( )は早期健全化基準、[ ]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費比率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(令和2年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 [ ]は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	2,392,478 ( 42.7 )	2,348,200 ( 43.2 )	98.1 [97.0]
市町村民税・法人 (構成比)	192,815 ( 3.4 )	187,609 ( 3.5 )	97.3 [97.7]
固定資産税 (構成比)	2,372,325 ( 42.4 )	2,269,262 ( 41.8 )	95.7 [96.6]
市町村税合計 (国保除く)	5,599,575	5,429,551	97.0 [96.9]

<公共施設整備状況>(令和2年度) ※1は令和3年度

小学校 ※1	12 校	体育館	2 か所
中学校 ※1	8 校	プール	3 か所
義務教育学校 ※1	0 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	4 園	老人福祉施設	41 か所
保育所 ※1	6 か所	病院・一般診療所	24 か所
認定こども園 ※1	5 園	道路改良率	31.5 %
図書館	1 か所	道路舗装率	55.5 %
公営住宅	561 戸	上水道等普及率	99.8 %
公民館等	13 か所	汚水処理普及率	84.0 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
少子化・人口減少対策事業	H21 ~	新婚家庭家賃助成事業、結婚推進事業、住宅取得等助成事業、幼稚園・保育園・こども園の給食費無償化等	637
東部地区開発促進事業	H26 ~	市役所本庁舎北側国道349号バイパス沿道の商業業務系の市街化	579
市道0139号線整備事業(常陸太田市幡町~日立市までの道路整備)	H30 ~	国道道を補完し地域振興や物流の効率化を図る重要な基盤となる道路整備を実施する。平成30年度事業化し、令和9年度末に(L=5.1km)整備完了予定	284
新体育館整備事業	R3 ~ R9	市スポーツ振興計画に基づき、スポーツ活動拠点として、新体育館の建設をメインに山吹運動公園を整備する。	185
カーボンニュートラル推進事業	R4 ~	クリーンエネルギー自動車等購入補助事業、省エネ機器設置補助事業、カーボンニュートラル啓発事業、高性能林業機械導入補助事業等	117
デジタル化推進事業	R4 ~	行政事務のデジタル化、窓口のキャッシュレス化事業、デジタルデバイス対策事業等	692

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題> ・本市への転入促進・転出抑制 ・安定した雇用の創出と買い物環境の整備 ・結婚推進 ・子育て世帯への支援の充実
<特色ある行政> 「子育て上手 常陸太田」を掲げ、新婚家庭家賃助成や住宅取得促進事業などの子育て支援に積極的に取り組んでいる。また、在宅医療・介護連携、24時間電話等健康相談サービス、子ども夜間診療など医療・福祉の充実に力を入れている。令和4年度からカーボンニュートラル及びデジタル化の推進について、集中的に事業を実施することとしている。